

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			合宿の里・スポーツ推進課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
3	①	チャレンジデーへの参加などによる市民スポーツ・運動機会の拡大	600	197

事務事業の概要

【目的】

チャレンジデーの実施を通して、「市民憲章」や「健康・スポーツ都市宣言」を踏まえ、市民一人ひとりがスポーツの持つ意義や効果を理解し、生涯にわたって健康で心豊かに過ごすことのできる「まち」づくりに寄与する

【目標】

スポーツ習慣化、健康寿命の延伸や医療費の削減、地域の活性化、対戦自治体との交流など

【達成状況】

参加率（参加人数）27.1%（5,242人）

目標であり銀メダルの31%（5,992人）に届かず

【内容】

ラジオ体操、フットパスウォーキング、ふまねっと体験会、いきいき健康ウォーク等のプログラム提供と共通イベント体験会（空き缶積み上げ、ロープジャンプ）の実施

【評価を踏まえた課題】

チャレンジデー取り組みの周知徹底不足

運動している方の報告方法の工夫

【見込まれる具体の成果】

チャレンジデーを通じた「市民皆スポーツ」の創出

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		合宿の里・スポーツ推進課		
		事業費（千円）		
施策	事業	事業名	予算額	決算額
3	②	総合型地域スポーツクラブの活動拡充に向けた取り組みへの連携	3,164	3,164

事務事業の概要

【目的】

生涯スポーツ振興の中心的な役割を担う総合型地域スポーツクラブの活動の活性化を図る。

【目標】

継続的な各種事業の展開。

【達成状況】

継続した事業を通じ自らの成長を感じつつ、さらなる研鑽により意識の向上に努める事業を展開した。

特に、道内でも先進的に進めているメンタルトレーニングによって中・高校生の競技力向上が成果として表れ、全国で活躍する選手の輩出につながっている。

【内容】

4つのスポーツクラブが地元で根ざした独自の身近なスポーツ教室やスポーツ大会を開催。また、全市事業として、子ども達に冬のスポーツの楽しみを知ってもらう雪中ガチンコ運動会、学校運動部セミナーとして「勝ち弁レシピ」の調理実習、「メンタルトレーニング」など継続した事業を実施した。

【評価を踏まえた課題】

設立から16年を経過し、各スポーツクラブの活動が定着され、多くの市民の健康・体力づくりに対する意識の向上が図られてきている。今後は、さらなる会員の拡大に努めスポーツクラブの活性化に努める。

【見込まれる具体の成果】

スポーツを通して地域コミュニティの醸成や身近な生涯スポーツの振興などが図られる。

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		合宿の里・スポーツ推進課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
3	③	体育協会との連携強化	21,042	21,042

事務事業の概要

【目的】

市民及び競技スポーツの中核的な役割を担う一般財団法人土別市体育協会などの運営を支援し、さらなる本市のスポーツ振興を図る。

【目標】

土別市体育協会の事務局体制強化などの運営補助をすることにより、体育協会の基盤及び組織力の強化を推進するとともに、体育協会との連携による市民スポーツの振興と健康体カづくりを進める。

【達成状況】

体育協会を通じて各加盟団体と連携し、各種事業でスポーツの普及と競技力の向上を図るとともに、スポーツによる市民の健康増進と体カづくりが図られた

【内容】

総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団育成事業の充実推進、ピヒカラ樹氷歩くスキー大会の開催や土別ハーフマラソンなどの大会運営支援する。

【評価を踏まえた課題】

連携体制の構築と市民の意識づけをさらに進める必要がある。

【見込まれる具体の成果】

各種事業の展開により市民スポーツの振興と健康体カづくりが図られる。

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			合宿の里・スポーツ推進課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
3	④	各種スポーツイベントの充実と参加拡大	15,888	10,305

事務事業の概要

【目的】
合宿の聖地としてイベントの進化を図り、参加者にとってより有意義なものとするとともに、交流人口等の拡大を図る。

【目標】 ハーフマラソン大会においては、目標 2000 人。
【達成状況】
ハーフマラソン 1,861 人 ディスタンスチャレンジ 196 人 ホルティックレース 2,208 人
全日本マラソン 71 人 マラソンバインド 111 人 ジュニア&レディーズマラソン 98 人
合宿の里土別マラソン 54 人 ルディックスキー 395 人

【内容】
ハーフマラソン大会においては、大会ゲスト及びファンランゲストの充実を図るとともに、新たにサフォークフェスティバルにて飲食ブースを設けることで集客を図った。オリンピックデーランでは、集客のため近隣自治体にも周知し、ディスタンスチャレンジでは、観戦しやすい環境づくりに努めた。またサマージャンプ大会については、国内シーズン開幕戦として開催し、サマーコンバインド、ジュニア&レディーズ大会、朝日ノルディックスキー大会については、全国のジュニア選手が多数参加した。
【評価を踏まえた課題】
他の地域において、同種同様の大会が新たに開催されたり、競技人口も微減傾向であることなどから前年を下回る結果となった。
関係する団体等との連携を深めながら、魅力ある大会やイベントとなるよう内容の充実に努める。

【見込まれる具体の成果】
【事務事業の必要性】
■継続 □見直し □廃止
交流人口による経済の活性化や本市の知名度アップ。

評価
B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		合宿の里・スポーツ推進課			
				事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額	
3	⑤	各種スポーツ教室・オリンピック教室の開催	1,074	685	

事務事業の概要

【目的】

市民一人ひとりが生涯にわたり、豊かなスポーツライフを親しむことができる体制づくりのために、児童生徒や各競技団体等を対象にした教室を開催し、スポーツの普及や各種競技における競技力の向上を図る。

【目標】

合宿の聖地として、本市に訪れる国内のトップ選手とのふれあい等から、スポーツの楽しさ、面白さを感じてもらいスポーツ（運動）に対する意識の向上をめざす。

【達成状況】

オリンピック教室、スポーツ教室、スポーツ能力向上事業、ファイターズキャンプの実施

【内容】

合宿選手による陸上教室、オリンピックデーランでのスポーツ教室を実施した。また各小中学校において運動会前にオリンピックを講師に迎えたスポーツ能力向上事業を実施した。ファイターズキャンプには地元からも多くの小学生が参加した。

【評価を踏まえた課題】

スポーツ教室等で多くの市民が参加できるような体制づくり。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

各種スポーツの競技力向上や指導者の養成が図られるとともに、市民のスポーツライフに親しむ機会が提供できる。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			合宿の里・スポーツ推進課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
3	⑥	合宿環境の充実	14,707	13,708

事務事業の概要

【目的】

合宿の聖地をめざして「スポーツ合宿の里」をさらに発展させ、経済効果はもとより、多方面での効果の拡大を図り、「健康・スポーツ宣言都市」の推進を図る。

【目標】

合宿の里推進協議会との連携により道内外の合宿団体へ積極的な合宿誘致を展開することで、「スポーツ合宿の里土別」としてのまちづくりの推進により、経済の活性化と交流人口の拡大を図る。

【達成状況】

2020 東京や 2022 北京五輪に向けて、陸上競技やウエイトリフティングをはじめ、スキージャンプやスピードスケートなど国内トップの選手を合宿で受け入れる。

【内容】

グリーンスポーツランニングコース改修、陸上競技場3000m障害器具更新、ふどう野球場スコアボードLED化

【評価を踏まえた課題】

宿泊施設について、夏期の合宿入り込みのピーク時や大会開催時には、合宿者数が本市の宿泊可能数を上回る場合もあり、宿泊収容能力の拡充が求められる。また、更なる歓迎体制の充実や新たな合宿チームの招致等も課題。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

「スポーツ合宿の里土別」のまちづくりを推進することにより、「合宿の里土別」を道内外へPRし経済の活性化と交流人口の拡大が図られる。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		合宿の里・スポーツ推進課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
3	⑦	トップアスリートと市民との接点の拡大	300	200

事務事業の概要

【目的】「スポーツ合宿の里づくり」によるまちの活性化及び、合宿者と市民との交流を図るなど、市民総意の合宿の里づくりをめざす。

【目標】

合宿者への歓迎の意を表す「心温まるおもてなし」の取り組みを市民あげて実施する。また、合宿を通して各種スポーツ教室の開催など市民との交流を一層進め、地元ジュニア選手の発掘・育成をめざす。

【達成状況】

合宿の里士別推進協議会と連携し、市民交流の場として親睦交流会を実施して歓迎体制の充実を図った。

【内容】

合宿選手と市民との親睦交流会の開催をはじめ、市民を交えた大会激励活動。また、スポーツ教室やオリンピック教室によるトップアスリートからの直接指導。

【評価を踏まえた課題】

合宿選手やオリンピックなどとの「ふれあいの場」や「スポーツ教室」の拡充。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

「スポーツ合宿の里士別」のまちづくりを推進することにより、「合宿の里士別」を道内外へPRし経済の活性化と交流人口の拡大が図られる。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		合宿の里・スポーツ推進課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
3	⑧	ホストタウンとしてのスポーツ・文化交流の推進	11,346	4,167

事務事業の概要

【目的】

国が推進するホストタウンの第一次登録を受け、台湾とのスポーツをはじめとした、人的・経済的・文化的な相互交流を進める。

【目標】

代表選手などの合宿誘致に努めるとともに、文化団体やスポーツ少年団の派遣交流など、オリンピックレガシーの創出をめざす。

【達成状況】

スポーツ交流（土別ウエイトリフティング少年団派遣）
 教育交流（土別東高校訪台）・文化交流（土別市台湾交流合唱団台湾公演）
 経済交流（日台親善協会による、台湾・北海道チャレンジショップでの加工品のテスト販売など）

【内容】

土別ウエイトリフティング少年団派遣（3/26～29）、土別東高校訪台（11/6～9）、土別市台湾交流合唱団台湾公演（9/21～24）、台湾・北海道チャレンジショップ（12月～2月）、高雄国際マラソンにおけるPR（2/16～17）

【評価を踏まえた課題】

スポーツ交流をはじめ、様々な交流とPR活動が行えた。継続した取り組みが必要。

【見込まれる具体の成果】

交流人口の増加、市内の活性化、市民スポーツの振興

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			中央公民館	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	①-1	市民の文化・芸術活動の推進 (市民総合文化祭)	483	448

事務事業の概要

【目的】 地域の文化の振興のために、多様な分野における創作発表の場と鑑賞機会の提供を図り、かつ市民参画型（実行委員会形式）の取り組みを行い、地域密着文化の推進を図る。

【目標】 日常の自主的な文化活動を通して、会員相互の親睦や学習の成果が発揮できる場を市民とともに構築する。

【達成状況】 各参加団体・個人の参加により「市民総合文化祭実行委員会」を設立し、芸能部門・展示部門ごとに検討を行い、総合文化祭を開催することができた。

【内容】

- ①作品展示 10/31～11/4 出展者数 総計 44 団体 5 個人
 参観者 約 3,000 人
- ・一般展示 作品展示数：830 点
 - ・小中学生、児童館等作品展示数：458 点
- ②芸能発表会 11/3 出演 31 団体 参観者 約 550 人

【評価を踏まえた課題】

作品の出展や芸能発表会への出演を通して市民の芸術の発表の場となっているが、展示作品や芸能発表内容がマンネリ化となっているため、新規の作品及び出演者、特に小中学生等の若い世代の作品や芸能発表を企画することが今後の課題である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

文化団体・サークルとの協議を行い、公民館として行うことのできる支援策を模索し、対応策を具現化して各団体の活性化を図ることができる。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		上土別公民館		
			事業費(千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	①-2	市民の文化・芸術活動の推進	105	124

事務事業の概要

【目的】 文化活動の総合的な発表の機会を通して、町民の文化活動に対する意識を高め、地域文化の向上を図る。

【目標】 公民館講座や町民の文化活動及びサークル活動の成果の発表と町民同士の交流を深める場を構築する。

【達成状況】 町民の作品に加え、土別東高等学校の70周年記念特別展を開催し、展示内容の充実を図った。また、昨年に引き続き上土別在住の講師による樹脂アクセサリー作りの体験コーナーを設け、芸能発表では地元小・中・高生にも出演いただいた。総体的に目標達成できた。

【内容】

- ① 展示部門(11/1) 出展者 30件 作品数 414点 入場者約 122名
- ② 芸能部門(11/3) 出演者 15団体 160名 入場者約 200名

【評価を踏まえた課題】

地域内の文化団体やサークルなどの活動は継続しているが、一部活動の規模縮小や休止がみられる。

文化祭への作品の出展や芸能発表を通じた文化活動の活性化を図るため、出展者の掘り起こしや、当日の展示入場の参加呼びかけなどの工夫が必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

文化祭による発表を通じて文化団体やサークルなどの活動の活性化につながっている。

より多くの町民が楽しめる日程や内容を協議していく。

評価
A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			多寄公民館	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	①-3	市民の文化・芸術活動の推進	50	35

事務事業の概要

【目的】 文化活動の総合的な発表の機会を通して、町民の文化活動に対する意識を高め、地域文化の向上を図る。

【目標】 町民の日頃の文化・芸術にかかる学習成果の発表の場及び鑑賞の機会を提供する。

【達成状況】 町民の自主性を促すため実施している実行委員会体制では、展示会等の会場設営に携わるなど文化祭への関わりが定着してきた。また、平成 27 年度からバザー会場を増やしセルフサービスにするなど、人員不足の解消にもなった。

【内容】 ①各種作品展示（10月28日 9:00～15:00）476点 193人
 ②お茶会（10月28日 10:00～14:30）
 ③バザー（10月28日 11:00～14:00）
 ④芸能発表会（11月3日 10:00～12:00）179人

【評価を踏まえた課題】 実行委員会における町民の関わりを促したことにより、自主的に会場準備などに携わる様子が見られた。芸能発表では、昨年より 1 団体少ない参加団体数となったが、一部演出を変えるなどの工夫が見られた。作品展示では、昨年より作品数は微増となったが、今後は、高齢化などにより減少傾向となっていくことが予想される。バザーを平成 27 年度からセルフサービスに変え、バザー会場を増やしたことにより会場の配置と作品数は丁度良いバランスとなった。今後においても、団体及び個人出展の増を図るため、更なる声掛け等を行う事が必要と考える。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

各団体・サークルとの協議を行い、公民館として行うことの出来る支援策を研究し、方策を具現化することにより各団体の活性化が図られる。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		温根別公民館		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	①-4	市民の文化・芸術活動の推進	173	172

事務事業の概要

【目的】 文化活動の総合的な発表の機会を通して、町民の文化活動に対する意識を高め、地域文化の向上を図る。

【目標】 温根別町は農村地区であるため、農産物を活用した試食の提供や地元住民の文化や技量を活かした芸能を開催することで、地域資源を改めて再確認し、住民に「知る・学ぶ・伝える」を実践する。

【達成状況】 住民協働のもと、平成27年度から小学校学芸会と合同開催し、農産物を活用した試食や各種体験の実施等、地元文化の周知や住民の交流に十分な効果があった。

【内容】 ■作品展示（保育園・児童作品、ドライフラワー、パッチワーク等）
出展者20件 作品数86点 入場者約110名
■試食コーナー（雑煮200食、そば120食、どん菓子80食）
■体験コーナー（餅つき・アイスクリーム・お茶会）体験者135名
■芸能発表（温根別太鼓、踊り、カラオケ）
出演者62名 入場者約200名

【評価を踏まえた課題】 小学校学芸会と合同開催することにより、子どもから大人まで参加できる内容の文化祭として定着しているが、少し工夫が必要と考える。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

温根別の子ども達に地域の文化である温根別太鼓を継承することができる。
実行委員会と協議しながら、公民館としてできる支援を行うことにより、町民が一体となって交流し楽しめる文化祭を創る事ができる。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		地域教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	①-5	市民の文化・芸術活動の推進 (朝日公民館)	198	181

事務事業の概要

【目的】
市民の文化活動の成果を発表する機会を設け、さらなる文化活動の促進を図る。

【目標】
舞台芸術、アート関係サークルの練習成果を発表することで、鑑賞者等にも自ら文化活動を行うきっかけを与える。

【達成状況】
展示では朝日地区オリジナルのものを毎年一つずつ実施しながら、地域の小中学校の児童生徒作品や高齢者教室等の公民館講座関係の成果も併せて発表している。

【内容】
朝日町民文化祭
 芸能発表 参加者 出演延べ 111 名・観覧者 230 名
 茶会 来客者 93 名
 展示 参加者 出展者延べ 331 名・観覧者延べ 317 名
 特別展示(朝日地区住宅図と変遷) 105 点
 高齢者教室、学校との協働事業等においてもアート系作品の製作体験等を実施し、これらの成果作品の展示も併せて行っている。

【評価を踏まえた課題】
参加者の高齢化、地域人口の減少により文化団体の活動が停滞化、または解散となる傾向が強くなっている。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】
 継続 見直し 廃止

発表者のみならず、その成果を鑑賞する市民も多く、参加団体等の会員が増える機会であるほか、新たな団体が発足する機会ともなる。

評価
A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		図書館・生涯学習情報センター		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	①-6	市民の文化・芸術活動の推進	69	69

事務事業の概要

【目的】

市民の文化・芸術活動の促進を図るため、優れた作品の展示や作品制作講座の開催等を実施していく。

【目標】文化・芸術活動の推進を図るため、各社会教育機関において関係各種講座の開設や、鑑賞の機会を積極的に提供する。

【達成状況】各種講座・教室の実施及び多種多様な芸術作品の展示が多数実施され、市民の文化・芸術に対する意識の向上が図られた。

【内容】

図書館において、「紙芝居講座」、「手づくり絵本教室」の講習会を継続開催し、生涯学習情報センターでは「生涯学習フェスティバル」や、「いぶきギャラリー」を活用した市内サークル会員の作品展示、また、市内小学校で作成された作品の展示を実施している。

【評価を踏まえた課題】

市民が様々な文化・芸術作品と出会い、創作体験をとおして、個々の芸術性を高める活動へとつながる。さらに、学校や家庭においても子どもたちがより多くの芸術に親しむための機会を提供していく。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

地元及び士別にゆかりのある芸術家の作品に触れることで、市民が文化・芸術活動を身近に感じられることにより、活性化へとつながる。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		地域教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	②	市民の舞台芸術活動の支援	61,900	59,496

事務事業の概要

【目的】

地域コミュニティ・アートの拠点として、鑑賞型及び参加型事業を実施することにより、優れた舞台芸術に触れる機会を提供し、文化のまちづくりの推進に資する。

【目標】

あさひサンライズホールにおいては、身近に舞台芸術に触れ合える機会を恒常的に提供し、自らも舞台芸術の創造者となる場を創出する。

【達成状況】

平成15年度以降は積極的に演劇を中心とした事業展開を進めており、これらの結果として幅広い年代・地域の参加者が着実に増えている。学校との連携による授業でのワークショップなどを提供し、それらの発表の場としての舞台技術の協力体制なども行っている。市民を主体とした事業企画団体 ARCH あさひを立ち上げ、企画から運営までを市民共同で進めている。

【内容】

- サンライズホール管理費 49,431 千円
- ARCH あさひへの事業補助金などの自主企画事業推進費 7,166 千円
鑑賞型事業 12 本実施 参加型事業 2 本実施
- 子ども芸術劇場事業費(学校支援及び舞台芸術普及) 2,900 千円
舞台芸術 WS 65 コマ実施・延べ 2,155 名参加
舞台芸術学校公演 2 公演実施・延べ 323 名参加

【評価を踏まえた課題】

鑑賞型のみならず、体験を通じての舞台芸術との接点の機会を幅広く提供していくことにより、近隣を含む利用者、市民等のコミュニケーション創造の場としての事業を展開していく必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

事業が継続的に提供されていくことで、市民の多様なニーズに対応するとともに、新たな文化活動の創造を助長させることができる。

評価
A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		市民文化センター		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	③-1	芸能・芸術鑑賞機会の提供	1,595	1,669

事務事業の概要

【目的】 市民に対して、この地方で鑑賞できる機会の少ない「軽演劇」を提供する。なお、本事業については単年度の開催とする。

【目標】
市ホームページ等を通じて、広く周知を図るとともに、サンライズホール職員等との連携を強化し、運営体制を整える。

【達成状況】
開催月日：平成 30 年 10 月 22 日（日）市民文化センターホール
開場：午後 6 時 開演：午後 6 時 30 分 終演：午後 9 時
来場者数：340 名（チケット販売数 356 枚）
周知：市フェイスブック・広報、新聞広告及び市内公共施設等でのポスターの掲示により、広く周知を図った。

【内容】
ふるさと大使の和泉雅子氏と長年に亘る親交がある小松政夫氏（一般社団法人日本喜劇人協会会長）を招聘し、「軽演劇」の公演を行った。

【評価を踏まえた課題】
会場は笑いに包まれ、大いに盛り上がった公演であった。しかし、来場者数が伸び悩んだ要因の 1 つに、地域性も影響しているものと思われる。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】
□継続 □見直し ■廃止

広く市民に対して、この地方で鑑賞できる機会の少ない「軽演劇」を提供することができた。本事業は当初の目的のとおり単年度事業とする。

評価
B

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		地域教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	③-2	芸能・芸術鑑賞機会の提供	575	396

事務事業の概要

【目的】

土別市無形文化財である瑞穂獅子舞の伝承活動を促進する。また、優れた舞台芸術公演の鑑賞機会を提供し、文化活動の活性化を図る。

【目標】

将来にわたる伝承活動の継続と、伝承者の全市的な拡大を支援する。
身近に舞台公演等を鑑賞する機会を提供する。

【達成状況】

活動拠点となる瑞穂獅子舞伝習館の運営支援及び活動に関する情報の提供を継続的に行うほか、継続的な資料整理や各種イベント等への出演に際してマネージメントの支援を行っている。

各種助成金等を活用しながら優れた舞台公演の鑑賞機会を複数回にわたり提供している。

【内容】

施設の管理費等を予算措置し、活動に必要とされる情報の収集を進めるほか、今後の備品整備等の計画策定、助成等のアドバイスを行う。

芸術鑑賞機会はあさひサンライズホール自主企画事業、子ども芸術劇場等においても広く市民等に提供している。（市民の舞台芸術活動の支援と重複）

【評価を踏まえた課題】

中心となっている年代から次世代へのスムーズな伝承を目指して新規会員の募集支援や記録の保全。

友の会や SNS などを活用しながら新たな観客の掘り起こしを図る必要がある。

【見込まれる具体の成果】

日常的な稽古、活動に継続的支援を行うことにより、指定文化財の恒久的な伝承及び対外的な活動機会の増加が可能となる。

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		図書館		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	④	市民の読書・文芸活動の促進	913	693

事務事業の概要

【目的】

読書に親しむ事業及び文芸講座等を実施し、市民へ読書・文芸への意識・関心の向上と文芸創作活動の促進を図る。

【目標】読書に親しむことによる「活字離れ」の抑制と、文芸への興味と関心の向上を目指し、各種事業及び文芸講座の実施をする。

【達成状況】各種事業・講座の実施により、市民の読書や文芸に対する意識の向上が図られた。

【内容】こども読書週間での「としょかんクイズ」、秋の読書週間事業として、「みんなでつくろう！大型絵本」「ブックカバーかけ体験会」など、全国的に展開している読書週間事業を中心に本と読書にちなんだ、こどもから大人まで楽しめる事業を実施した。文芸活動の促進事業として、土別ふるさと大使で土別市 PR 動画を制作された水戸英樹氏を講師として市民文芸講座を開催した。

【評価を踏まえた課題】

読書普及に係る事業について、開催時期や内容等を再検討の上実施し、読書推進を進める。市民文芸講座について、今回は映画監督の経験を交えた内容で、新鮮な講座となり、今後新たなジャンルの文芸活動も期待される。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

読書による豊かな心の形成と本を通じた家庭内外のコミュニケーションづくり、文芸活動のきっかけを提供することによる、文芸活動の活性化。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		博物館		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	⑤	日本版画協会巡回土別展 30 周年記念展の開催	706	564

事務事業の概要

【目的】 普段目にする機会の少ない第一線の版画家が制作した作品を展示し、文化・芸術に触れる機会の充実を図ることで、市民の生活に潤いを生み出す。

【目標】 日本版画協会の巡回展を開催して版画作品を展示するとともに、本市での開催 30 周年を記念して、現在までの版画を通じた文化・芸術の普及活動を紹介する。

【達成状況】 特別企画展「日本版画協会巡回展～土別開催 30 周年」を全 23 日間開催し、延べ約 920 人の来場があった。ギャラリートークを開催し、30 名の参加があった。

【内容】 版画作品 66 点を展示するとともに、本市における現在までの版画の普及活動を紹介した。また 30 周年を記念して土別ふるさと大使 小林敬生氏のギャラリートークを実施することで、効果的な作品鑑賞ができるように努めた。

【評価を踏まえた課題】 市内在住の版画家の仲介もあり、版画協会から協力を得ながら、巡回展を含めて充実した事業を実施しており、今後も継続していく必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

現在までの版画の取り組みを活かして、版画作品の鑑賞機会を充実させることで、文化・芸術を身近に感じられる風土をつくりだす。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		博物館		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
4	⑥	しべつアーティスト・イン・レジデンスの実施	7,085	3,583

事務事業の概要

【目 的】芸術家の視点によって土別の自然や歴史、文化の特色や魅力を引き出すとともに、滞在中の各種活動を通して地域の人々が芸術に触れる機会を充実させる。

【目 標】土別市での芸術関連の取り組みを改めて広く地域住民に周知し、興味関心を持つ方の裾野拡大とともに、経験者の技術や知識、興味関心をさらに深める。

【達成状況】版画家 2 名を招聘し、「土別の夏」をテーマとした作品を制作した。様々な世代の市民を対象にしたワークショップを全 6 回、1～2 月には成果展覧会を開催するとともにギャラリートークを実施した。

【内 容】芸術家の滞在中には、地域の農業者や有志の自宅で民泊を行うとともに、ワークショップの開催を充実させることで、地域との交流機会の増加を努めた。年度末には成果展覧会を開催することで広く市民に活動の成果を普及した。

【評価を踏まえた課題】文化庁の補助事業として実施しているが、補助終了後の継続した滞在費や滞在場所の確保が難しい。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

芸術家との交流は、地域住民の文化芸術に対する親しみや理解を深めることにつながる。また取材活動や成果作品を通じて土別の魅力や特色を再認識することができる。

評 価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課・社会教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
5	①	コミュニティ・スクールの推進と地域学校協働活動の展開	5,333	4,199

事務事業の概要

【目的】 学校と地域の連携を通じた、教育活動の改善や充実に向けた取組を進めるとともに、地域で学校を支援する取組により地域のきずなを深める。

【目標】 平成31年4月までに、すべての小中学校に学校運営協議会を設置する。また、市街地校に地域コーディネーターを配置するとともに、教育活動をサポートする地域人材の発掘により、地域学校協働活動の充実を図る。

【達成状況】 平成30年4月に、上士別・多寄・温根別・朝日の4地区に学校運営協議会を設置し、市街地の4校には、協議会設置準備のための推進委員会を設置した。また、12月に市街地4校に地域コーディネーターを配置した。

【内容】 上士別・多寄・温根別・朝日の4地区に設置した学校運営協議会は、それぞれ年4回実施し、学校運営の基本方針の承認や、学校と地域の連携による取組等について協議を行った。また、市街地の4校に設置した推進委員会は、それぞれ年3回実施し、協議会の体制づくりを行った。さらに、水泳・スキー授業の指導補助ボランティアを、水泳に56回、延べ103人、スキーに63回、延べ146人を派遣した。

【評価を踏まえた課題】 子どもたちや学校の課題解決に向け、協議会委員による話し合いを充実させる必要がある。また、地域コーディネーターのネットワーク拡大やスキルの向上を図る必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

学校と地域住民・保護者が、子どもたちや学校の課題を知り、その解決策について話し合い、実行することによって、教育活動の改善や充実に向けた取組が進むとともに、地域の活性化が図られる。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
5	②	運動部活動ガイドラインの検討	0	0

事務事業の概要

【目的】生徒や教員の減少のなかでも、希望する部活動の機会をできるだけ確保し、かつ質の高い活動を実現する。

【目標】部活動が持続可能で、最適に実施することができるよう、教職員の働き方改革の視点を含めたガイドラインを検討する。

【達成状況】生徒が希望する部活動を実施できるよう、「部活動拠点校方式」の試行について検討した。また、「土別市立学校における教職員の働き方改革推進プラン」の策定過程において、適切な部活動休養日や活動時間の設定を行うなどして、ガイドライン策定の必要性について確認した。

【内容】教職員の減少等の理由により廃部にせざるを得ない部活動を希望する生徒に対し、近隣の学校の部活動に参加できる「部活動拠点校方式」について、施行要綱を策定した。また、「土別市立学校における教職員の働き方改革推進プラン」の中に、適切な部活動休養日や活動時間の設定を行い、完全実施することを目標とした。

【評価を踏まえた課題】国や道の方針を踏まえ、校長会等と連携しながら、実効性があり、かつ働き方改革の視点を含めた、ガイドラインを策定する必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

自主的・自発的な参加のもとで、スポーツや文化活動等に親しみ、目標をもって取り組むことにより生徒の成長に資する部活動が展開される。

評価

B

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
5	③	学校現場における働き方改革の推進	0	0

事務事業の概要

【目的】学校における長時間勤務の解消など教職員の働き方を見直すことによって、心身ともに健康でいきいきと教育活動に取り組むことのできる環境づくりを進め、子どもたちの健やかに心豊かな成長を実現しうる教育の質の向上を図る。

【目標】土別市立学校における働き方改革を進めるための計画を策定する。
 【達成状況】校長会、検討会議での協議を重ねるなか「土別市立学校における教職員の働き方改革推進プラン」を策定した。（計画期間：2019年度～2021年度）

【内容】基本目標「一週間当たりの勤務時間が60時間を超える教職員を全校でゼロにする」

●具体的取り組み

1. 教職員が本来担うべき業務に専念できる環境づくり
2. 部活動に関わる負担の軽減
3. 勤務時間を意識した働き方や充実した学校運営体制の推進
4. 教育委員会によるサポートの強化

【評価を踏まえた課題】この計画を実効性のあるものにするためには、保護者や地域住民、関係団体等の理解促進が必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

本プランの着実な実行により、学校現場における教職員の長時間勤務の常態化が緩和され、子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境づくりに寄与するものである。

評価
B

令和元年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			学校教育課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
5	④	学校施設・設備の充実	51,765	46,522

事務事業の概要

【目的】 児童生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができるよう、教育環境を整備する。

【目標】 老朽化・破損した学校施設の補修や改修を行い、安全かつ良質な学校を整備する。

【達成状況】 土別小学校体育館窓開閉装置移設整備、土別小学校男子児童用トイレ温水洗浄便座設置、土別中学校体育館の吊り天井撤去を実施。

【内容】

- ・ハンドルボックス3ヶ所を移設。（土別小学校体育館窓開閉装置移設）
- ・各階の男子児童用トイレに1ヶ所ずつ温水洗浄便座を設置。（土別小学校男子児童用トイレ温水洗浄便座設置）
- ・体育館の吊り天井を撤去し、地震による天井の落下を防止。（土別中学校体育館の吊り天井撤去）

【評価を踏まえた課題】

- ・今後も学校と情報交換を行い、危険箇所の把握に努めながら、引き続き児童生徒が安全な学習環境で学校生活を送ることができるよう整備を行う。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

体育館の吊り天井を撤去したことにより、万が一大きな地震が起こった際に、児童生徒はもとより教職員が下敷きになる危険性が低下した。また、学校施設を快適に使用することが可能となった。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		合宿の里・スポーツ推進課			
				事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額	
5	⑤	スポーツ施設の整備	0	0	

事務事業の概要

【目的】

市内スポーツ施設の総点検を実施し、土別市全体のスポーツ施設の現状を把握し、今後の整備計画を総合的に検討する

【目標】

老朽スポーツ施設の今後の方向性や新規スポーツ施設の検討や大規模改修を総合的に検討し、年次的に施設の整備計画策定を検討する

【達成状況】

市内スポーツの施設の状況を把握しながら、市民や合宿者ニーズに合わせて整備する

【内容】

公共施設マネジメント計画を基本にしながら、「土別市まちづくり総合計画」や「ステップアッププラン」に基づき、施設整備計画を進めた

【評価を踏まえた課題】

時代の変化に対応した施設の環境整備を進めることが課題である

【見込まれる具体の成果】

総合的な視点によるスポーツ施設の整備

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

評価

B

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			市民文化センター	
			事業費 (千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
5	⑥	社会教育施設の整備	16,445	14,199

事務事業の概要

【目的】
計画的な整備を実施することにより、文化センターの利用者に対し、快適かつ安全な環境を提供する。

【目標】
エレベーター制御盤交換等の各種整備事業を円滑に実施する。
【達成状況】
予定していた整備事業をすべて実施済み。

【内容】

- ・エレベータ制御盤交換 (予算額 14,732 千円/決算額 12,528 千円)
- ・火災報知器受信機取替 (予算額 1,296 千円/決算額 1,296 千円)
- ・消防用ホース交換 (予算額 417 千円/決算額 375 千円)

【評価を踏まえた課題】
市民文化センターは、平成 8 年の開館以来 20 年以上が経過しており、今後とも計画的な施設整備が必要である。

【見込まれる具体の成果】
文化芸術活動等の文化センターの利用者に対し、快適かつ安全な環境を提供することができる。

【事務事業の必要性】
■継続 □見直し □廃止

評価
A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		社会教育課・(つくも青少年の家)		事業費(千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額	
5	⑦	つくも青少年の家の機能代替検討	0	0	

事務事業の概要

【目的】つくも青少年の家の閉所に伴い、宿泊研修や活動プログラムの提供などの継承について検討を進める。

【目標】これまでつくも青少年の家で実施されていた事業や活動プログラムなど、引き続き利用者が活用できる機能の代替を行う。

【達成状況】庁内検討会議の開催(3回)、市外利用者のアンケート実施(1回、41団体)、市内利用団体に意見を聴く会の開催(1回、7団体)、社会教育委員の会議での意見聴取(4回)で協議・検討。

【内容】つくも青少年の家が築後50年を経過し老朽化が著しいことから、施設を維持していくことは困難であるため、様々な機会を通じて機能の代替について意見を聴取した。

①チャレンジスクールなどの宿泊研修は朝日山村研修施設など、②土曜子ども文化村など宿泊を伴わない研修は文化センター・情報センターなど、③活動プログラムは内容を見直すなかで社会教育課にその機能の継承を行うこととした。

【評価を踏まえた課題】機能継承については一定程度方向性を示すことができたが、特にプログラムについては今後とも利用団体が活用しやすいように周知や手法の見直しなどの検討が必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

活動プログラムについては、新たに他の社会教育施設や市民団体が指導できる内容を加えた仕組みを構築することによって、利用団体に様々な体験を提供することができる。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		社会教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
5	⑧	青少年健全育成に向けた啓発活動	155	109

事務事業の概要

【目的】青少年の心と体への健全な発展を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育む。

【目標】青少年の健全な活動や情報紙の発行などを通じて、啓発活動の充実を図り、青少年の健全育成に努める。

【達成状況】青少年指導センター青少年健全育成標語コンクールの実施（市内5校から251点）、土別市少年の主張大会の開催（5校から6名）及び少年の主張上川地区大会への派遣（1名）、青少年指導センターだより「のぞみ」及び校外生活の「きまり」の発行（年2回）、「インターネットのルールとマナー」の発行（年1回）。

【内容】中学生を対象とした青少年健全育成標語コンクールを実施することで意識啓発に努めた。また、土別地区中学校意見発表大会と連携して少年の主張土別地区大会を開催し、最優秀作品を次年度の少年の主張上川地区大会へ土別市の代表として派遣することを決定した。情報紙は指導センターだより「のぞみ」と校外生活の「きまり」を年2回発行、併せて正しいインターネットの活用の啓発についての情報紙を発行した。

【評価を踏まえた課題】青少年健全育成にかかる情報紙は、青少年指導センター以外からも複数発行されていることから、より効果的に情報を伝えるため、情報紙の統合や配布時期の検討が必要である。さらにインターネットやSNSなどでの周知方法についての検討も必要であると考えます。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

青少年指導センターの情報紙は、各家庭はもとより、地域への配布を行っていることから、子どもたちの帰宅時間などの情報を周知することができているため、地域全体で青少年健全育成や非行防止に向けた情報提供ができている。

評価

B